

米国における現地情報

2021年9月14日

EZGlobal123 代表取締役社長

村井清美

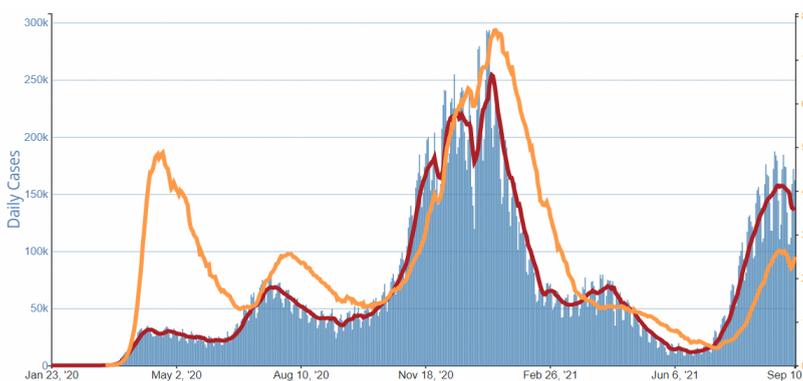
【デルタ株抑制のためのバイデン政権の選択】

この1か月間アメリカは様々な出来事に遭遇した。アフガニスタンからの駐留軍の撤退、ハリケーンIDA (アイダ) による南部・東海岸の広範囲にわたっての洪水などの災害。そして、デルタ株の流行で米国経済が停滞し生活者の不安が高まっている。AP通信によると、9月9日にバイデン大統領はデルタ株抑制のために、新しい「行動計画」を発表した。この計画ではすべてのアメリカ人にワクチン接種を義務付けることにはなっていない。その骨子は以下の通りである。

1. 連邦政府の職員や請負業者 (コントラクター)、特定の医療従事者にワクチン接種を義務付けるとともに、100人以上の従業員を抱える企業の従業員にワクチン接種または毎週の検査を義務付ける。
2. 9月20日から始まる、ブースターショットキャンペーンの基礎を築く。
3. 学校を開校していくことを推奨し、各州知事に対しては学校の職員にワクチン接種を義務付けるよう求める。大規模な会場ではワクチン接種の証明またはコロナ検査の陰性証明を要求することを推奨。
4. 州をまたぐ旅行や連邦政府の建物内では、引き続きマスクの着用が義務付けられる。運輸保安局は、マスク着用を拒否した航空会社、列車、その他の旅行者に対する罰金を倍にする予定。
5. 米国防総省は、ウイルス感染者が殺到している地域の病院を支援する軍の医療チーム倍増。
6. パンデミックの影響を受けた中小企業向けの最高融資額を、現在の50万ドルから200万ドルに引き上げる。

上記の「行動計画」に対する反応は様々である。共和党の指導者たちや一部の労働組合長たちは、バイデン大統領が民間企業や労働者に圧力をかけようとしているのは行き過ぎだと述べ、今後の法的な問題を示唆した。全米医師会、全米製造業協会、[ビジネス・ラウンドテーブル](#)¹からは、国民にワクチンを接種させようとするバイデン氏の努力を称賛する言葉が寄せられた。

悪化しているコロナ新規感染者数



米国ではバイデン大統領にここまで強力な言動をさせるほど、デルタ株の蔓延が深刻化している。左のチャートは、米国疾病予防管理センター (CDC) の9月10日時点のデータである。CDCに報告された1日あたりのコロナ新規感染者数を青で、7日間の移動平均 (過去7日間の1日あたりの平均の推移) を示したものを赤で、黄色は100,000人あたりの7日間の累積死亡率の推移を示している。

CDC の9月10日の週間レポートによると、7日間の移動平均は、2021年1月10日に観測されたピーク(254,016)と比較して46.6%低く、2021年6月18日に観測された最低値(11,613)

と比較して1,067%高くなっている。

¹ メンバーは、米国を代表する企業の最高経営責任者 (CEO)。彼らは経済のあらゆるセクターを代表しており、経済に影響を与える政策問題に独自の重要な視点をもたらす。非営利団体。

新感染者数 7日間移動平均	9月10日 (135,558)	8月13日 (88,906)
1月10日 最高値 (254,016)	-46.6%	-65%
6月18日 最低値 (11,613)	+1,067%	+665.6%

これを先月8月13日の数字と比べたものが左の表である。明らかに、新感染者数の増加率が上昇し、状況が悪化していることがわかる。

深刻な問題として、ICU (集中治療室) などのベッドがコロナ感染患者に占められ、ほかの重篤な疾病患者の治療が滞るといった問題が発生している。9月12日のNBC Newsが、アラバマ州の骨董品ディーラーの男性がコロナの症例が急増する中、地元の病院の救急スタッフが3州にある

数十の集中治療室に連絡を取り、ベッドを見つけられなかったため、「心筋梗塞」で亡くなったと家族が語ったと報道している。このような事態となったのは、アラバマ州が全米で最もワクチン接種率の低く、コロナの感染者が急増し続けているためである。

8月のコア消費者物価指数 (CPI)²:前月比0.1%上昇

9月14日に[8月の消費者物価指数 \(CPI\)](#) が米国労働省より発表された。物価上昇率はほぼ市場の予想通りとなった。変動の激しい食品や燃料の価格を除外したコア・インフレ率は、物価の基調をより正確に読み取ることを目的としたもので、前月比で0.1%、過去1年間で4%上昇。7月時点の0.3%、4.3%から低下した。

中古車 (1.5%減) や航空券 (9.1%減) などによりインフレ率が抑制された。だが、こういった「一過性」のコストだけでは、物価をコロナ流行以前の水準に戻すには十分ではない。9月14日のニューヨークタイムズ紙は8月のCPIの結果を受けて以下のように伝えている。「いまだにサプライチェーンの混乱により輸送コストが上昇し、木材から玩具まであらゆる製品の価格に影響を与えている。一部の企業では人件費が上昇。さらに、2020年に都市部から郊外へ移動した労働者が戻ってきているため、家賃も再び上昇している。しかし、政策立案者たちは、年間の物価上昇率が時間の経過とともにFRB (連邦準備制度理事会) の平均目標である2%に向かって落ち着いていくと考えている。」

コロナパンデミック後の成長産業: ファッションリセール(再販)³マーケットのインパクト

コロナパンデミック前と後ではアメリカの消費者の購買行動およびその価値観が大きく変わった。消費者はパンデミック中より衣料品の購入を減らし、多くが「儉約」という習慣を身につけ、それを維持しようとしている。それに加えて、コロナパンデミックによって、以前はサステナビリティ (持続可能) と言えばプラスチックを減らすことが最大の関心事だったが、今や生活全般、そして社会および地球規模まで広がった。ファッションリセールというビジネスは、サステナビリティを重要だと考えるようになった人々の価値観と合致する。昨年より、THREDUPが[ウォルマートのウェブサイト](#)で女性と子供の古着の販売を開始。また、大手のアパレル企業、[Urban Outfitter社](#)は人気の高いアパレルブランドを擁している。女性向けのセレクトショップ的なブランド[Anthropologie](#)と同社のファッションブランドの定期レンタルを提供する[Nuuly](#)を組ませて、[Anthropologieのウェブサイト](#)でNuulyからの人気ブランドをGently Worn Resale Items (優しく着用した再販品) として返品なしで販売するといった循環型のビジネスモデルを確立した。こういったファッションリセールへの取り組みが、アパレル産業では重要になってきている。実際にジェネレーションZ (今の20代半ばから30代半ば) の買い物客はすでに循環型のファッション習慣を持っていると言われている。

THREDUPの[2021年Fashion Resale Market Report](#)の中から、いくつか興味深い調査結果を要約した。

- GlobalData の予測では2021年のファッションリセールの世界の売り上げ規模は\$150億ドル (約1.6兆円) であり、それが2025年には3倍強の\$470億ドル (約5.1兆円) へ成長すると予想している。
- いまだにリセールの販売者にならなかったことがない人のうちの約76%が将来リセールの販売者になっても良いと返答している。
- 中古品⁴の需要が急増している一方で、「サステイナブル」を売りにした新品の需要は今後下がると見込まれる。
- 2030年には中古品がファストファッションの2倍の規模になると予想される。

² 全品目から価格変動の激しい、エネルギーと食品を除いたもの。エコノミストは、コアCPIは石油や食品の価格変動の影響を受けないため、より信頼性の高い指標であると考えている。

³ 広義の「中古品」市場の一分野で、より厳選された商品群を含み、人気商品や高級品が多い。例としては、thredUPやTheRealRealなど。

⁴ すべての中古アパレルの消費。リセール部門とスリフト&ドネーション部門の両方を含む。